

# 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対する官公需における配慮について

- 本年3月3日、中小企業庁長官から、各府省庁へ要請文書を発出。併せて、各府省庁から所管独立行政法人等に周知徹底を要請。
- 本年3月3日、中小企業庁長官から、全都道府県、人口10万人以上の市、東京都特別区へ要請文書を発出。

## 要請内容

### 1. 柔軟な納期・工期の設定・変更及び迅速な支払

国等は、中小企業・小規模事業者との物件等の契約において、例えば翌年度にわたる納期の変更など、年度末等の納期・工期について柔軟な対応を行うとともに、支払時期については、発注に係る工事等の完了後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに支払いを行うよう努めるものとする。

### 2. 適切な予定価格の見直し

国等は、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている受給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、適切に予定価格の見直しを行うものとする。

### 3. 官公需相談窓口における相談対応

国等は、官公需相談窓口において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の相談に適切に対応するものとする。

# 新型コロナウイルス感染拡大に係る官公需における配慮要請の措置状況調査結果 ①

○ 調査対象機関 国・独法等217機関(全機関回答)

○ 調査実施期間 令和2年4月23日～8月7日

- ① 納期・工期について柔軟な対応(翌年度にわたる納期の変更等) …… 102機関
- ② 事業完了後、速やかな支払い …………… 94機関
- ③ 需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の見直し ……29機関
- ④ 上記以外の措置の実施 …………… 16機関

## [④の主な取組例]

- 少額随意契約では出来るだけ中小企業者を見積り依頼先に含めるとともに、入札では実績に応じて上位等級の工事への参加も認めた。(最高裁判所)
- 一部の発注品において、納品不可と規格の変更依頼の連絡が契約の相手方からあったため、契約を一部変更し、契約金額を減額するとともに、当該契約の変更による遅延賠償金や違約金は発生しない扱いとした。(内閣衛星情報センター)
- 入札の実施に際しては公示期間を通常より1週間ほど長く確保しつつ、感染防止を図るため従来の説明会はやめ、代わりに個々にメールでの質問を受付けるとともに、仕様書が複雑なものについては全てオンラインでの説明会を実施(計10回)。(経済産業省)
- 受注者が追加で費用を要する感染拡大防止対策を実施する場合、受発注者間で設計変更の協議を行い、設計変更(納期・工期を含む)を行うこととした。(農林水産省)
- 契約手続きにおいて、資料の提出期限の延期及び簡素化を図った。(国土交通省九州地方整備局)
- 落札後に応札した物品が納入できないことが判明したため、同等品の納入を認めた。(埼玉大学)
- 旭川工業高等専門学校において、新型コロナウイルス感染防止のために休校及び閉寮したが、雇用創出等の観点から、休校・閉寮期間中は、平時の清掃では手の行き届かない範囲についても清掃業務を追加依頼し、休校・閉寮に伴う減契約は行わないこととした。(独立行政法人国立高等専門学校機構)

# 新型コロナウイルス感染拡大に係る官公需における配慮要請の措置状況調査結果 ②-1

○ 新型コロナウイルス感染症に係る影響への特段の配慮について、具体的な対応を行った旨の回答が無かった機関は以下の通り。

※ 解答①～④のいずれの選択・記載もなかった機関。但し、事実上協議を行った機関は除く。

## 【外務省所管】

①独立行政法人国際交流基金

## 【文部科学省所管】

- |                         |                    |                           |                        |
|-------------------------|--------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 国立大学法人北海道教育大学        | 2. 国立大学法人室蘭工業大学    | 3. 国立大学法人小樽商科大学           | 4. 国立大学法人旭川医科大学        |
| 5. 国立大学法人福島大学           | 6. 国立大学法人宇都宮大学     | 7. 国立大学法人千葉大学             | 8. 国立大学法人東京農工大学        |
| 9. 国立大学法人東京工業大学         | 10. 国立大学法人お茶の水女子大学 | 11. 国立大学法人新潟大学            | 12. 国立大学法人長岡技術科学大学     |
| 13. 国立大学法人上越教育大学        | 14. 国立大学法人山梨大学     | 15. 国立大学法人信州大学            | 16. 国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 |
| 17. 国立大学法人滋賀大学          | 18. 国立大学法人京都大学     | 19. 国立大学法人大阪大学            | 20. 国立大学法人兵庫教育大学       |
| 21. 国立大学法人奈良教育大学        | 22. 国立大学法人奈良女子大学   | 23. 国立大学法人鳥取大学            | 24. 国立大学法人島根大学         |
| 25. 国立大学法人山口大学          | 26. 国立大学法人鳴門教育大学   | 27. 国立大学法人香川大学            | 28. 国立大学法人福岡教育大学       |
| 29. 国立大学法人九州工業大学        | 30. 国立大学法人佐賀大学     | 31. 国立大学法人長崎大学            | 32. 国立大学法人大分大学         |
| 33. 国立大学法人鹿児島大学         | 34. 国立大学法人鹿屋体育大学   | 35. 国立大学法人琉球大学            | 36. 国立大学法人政策研究大学院大学    |
| 37. 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 |                    | 38. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 |                        |
| 39. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 |                    | 40. 独立行政法人大学入試センター        |                        |
| 41. 独立行政法人国立青少年教育振興機構   |                    | 42. 独立行政法人国立科学博物館         |                        |
| 43. 国立研究開発法人防災科学技術研究所   |                    | 44. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  |                        |
| 45. 国立研究開発法人理化学研究所      |                    |                           |                        |

# 新型コロナウイルス感染拡大に係る官公需における配慮要請の措置状況調査結果 ②-2

○ 新型コロナウイルス感染症に係る影響への特段の配慮について、具体的な対応を行った旨の回答が無かった機関は以下の通り。

※ 解答①～④のいずれの選択・記載もなかった機関。但し、事実上協議を行った機関は除く。

## 【厚生労働省所管】

- ①年金積立金管理運用独立行政法人
- ②独立行政法人勤労者退職金共済機構
- ③独立行政法人労働政策研究・研修機構
- ④独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- ⑤国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- ⑥国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
- ⑦国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- ⑧国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

## 【農林水産省所管】

- ①国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
- ②独立行政法人農畜産業振興機構
- ③独立行政法人農林漁業信用基金

## 【経済産業省所管】

- ①独立行政法人日本貿易振興機構

## 【環境省所管】

- ①独立行政法人環境再生保全機構